

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	24,441,329	24,668,930	47,708,125
経常利益 (千円)	915,526	958,906	1,709,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	572,038	613,106	929,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,041	929,525	250,400
純資産額 (千円)	19,046,521	19,228,336	18,681,395
総資産額 (千円)	38,540,793	37,174,415	37,321,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.02	71.43	105.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.86	50.17	48.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,221,971	1,333,220	1,246,716
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,412	1,598,885	46,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,015	135,333	356,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,724,742	8,993,277	9,398,534

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.60	38.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により雇用所得情勢が堅調に推移していることを受けて個人消費が持ち直し、企業収益も改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、原油価格の下落一服、年初来の円高による輸出伸び悩み、そして海外の政治動向に対する根強い不透明感により、設備投資に対して慎重な動きとなりました。

海外では、アメリカ経済は景気拡大基調が継続している一方で、英国のEU離脱問題や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等による景気の下押し懸念が続く情勢であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,668百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は823百万円（同14.8%減）、経常利益は円安の影響で為替差損が減少したことにより958百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は613百万円（同7.2%増）となり、売上高をはじめ、利益面においても当初計画どおり推移いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

国内販売は引き続き受注が増加傾向にありましたが、売上転化まで時間がかかることから前年同期に比べ売上が落ち込む結果となりました。

米州はここまで伸び悩んでいた工作機械の販売が自動車業界を中心に好調に推移いたしました。中国およびアジア地域は、景気減速の影響等により依然として設備投資意欲が横ばいの地域もある中、マレーシアでは自動車業界向けの部品販売事業が好調でした。またインドネシアでは自動車業界向けで工作機械の販売が伸長するなど、一部地域は回復傾向にありました。しかしながら営業利益は、人員増に伴う人件費が増加したため前年同期比でマイナスとなりました。

この結果、当部門の売上高は20,483百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,153百万円（同4.7%減）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、公共投資が緩やかな回復傾向を継続していますが、民間の建設投資や復興事業に一服感が見られるなど、全体として厳しい状況が続いております。このような状況の中、主力のクレーンの販売が基礎業界を中心に大きく落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は4,124百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は134百万円（同36.9%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は61百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は13百万円（同176.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,993百万円で、前連結会計年度末と比較して405百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,333百万円の増加（前年同期は2,221百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上（954百万円）、売上債権の減少額（1,400百万円）、仕入債務の減少額（1,173百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,598百万円の減少（前年同期は288百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（1,450百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は135百万円の減少（前年同期は195百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額（309百万円）、自己株式の取得による支出（189百万円）、配当金の支払額（192百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大阪府 茨木市	産業機械 建設機械 その他 (注)2	本社移転用 土地、建物	1,246,490	自己資金	平成29年3月	(注)4

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 各セグメントに帰属しない管理部門であります。
 3. 投資総額を1,200,000千円から1,246,490千円に変更しております。
 4. 完成後の増加能力については、設備の内容が土地・建物であるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却のうち、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	譲渡予定価額 (千円)	売却予定 年月	売却による 減少能力
(株)管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、 建物等	84,300	90,000	平成29年6月	(注)4

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 譲渡予定価額を未定から90,000千円に変更しております。
 3. 売却予定年月を未定から平成29年6月に変更しております。
 4. 売却による減少能力については、設備の内容が土地・建物であるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年3月1日～平成29年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コベルコ建機株式会社	広島市佐伯区五日市港2丁目2番1号	594	6.4
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1-1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	350	3.8
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	328	3.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	258	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	255	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254	2.7
HORIZON GROWTH FUND DIRECTOR HOARE PADRAIG(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	235	2.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	218	2.3
計	-	3,469	37.2

(注)1. 上記のほか、自己株式が676千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、110千株であります。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者2社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成28年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成28年12月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	255	2.7
三菱東京UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	117	1.3
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	23	0.3
計	-	396	4.3

4. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから平成29年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、平成29年5月15日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シンフォニー・フィナンシャル・ パートナーズ（シンガポール）ピー ティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore)Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24- 21、ラッフルズ・プレイス80	645	6.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,648,000	86,480	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株(議決権の数1,100個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町2番28号	676,800	-	676,800	7.26
計	-	676,800	-	676,800	7.26

(注) 役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285,934	9,139,277
受取手形及び売掛金	13,874,536	12,347,678
電子記録債権	1,325,783	1,721,859
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,353,860	2,576,589
仕掛品	304,341	282,012
原材料及び貯蔵品	25,213	25,287
繰延税金資産	260,840	264,924
その他	2,047,874	1,607,466
貸倒引当金	60,270	111,858
流動資産合計	29,918,114	28,353,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,536	2,872,546
減価償却累計額	708,747	740,828
建物及び構築物(純額)	942,789	2,131,718
機械装置及び運搬具	444,318	486,176
減価償却累計額	363,167	387,181
機械装置及び運搬具(純額)	81,150	98,995
工具、器具及び備品	334,764	362,334
減価償却累計額	269,849	285,766
工具、器具及び備品(純額)	64,915	76,567
貸与資産	2,627,719	2,468,482
減価償却累計額	1,633,154	1,490,470
貸与資産(純額)	994,565	978,012
リース資産	61,079	61,079
減価償却累計額	41,278	44,853
リース資産(純額)	19,800	16,226
土地	2,930,257	3,354,324
建設仮勘定	267,504	673
有形固定資産合計	5,300,983	6,656,518
無形固定資産		
のれん	398,149	388,079
その他	64,268	51,440
無形固定資産合計	462,418	439,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,910	1,301,454
繰延税金資産	165,770	176,816
その他	321,919	309,474
貸倒引当金	65,240	62,605
投資その他の資産合計	1,640,360	1,725,140
固定資産合計	7,403,761	8,821,178
資産合計	37,321,876	37,174,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792,800	8,582,529
電子記録債務	4,272,419	5,578,256
短期借入金	275,259	612,004
1年内返済予定の長期借入金	88,063	85,429
未払法人税等	179,363	342,784
その他	2,102,803	1,837,072
流動負債合計	17,710,709	17,038,077
固定負債		
長期借入金	381,557	334,564
繰延税金負債	101,135	128,843
役員退職慰労引当金	18,716	24,964
退職給付に係る負債	86,827	78,264
再評価に係る繰延税金負債	125,118	125,118
その他	216,416	216,247
固定負債合計	929,771	908,001
負債合計	18,640,480	17,946,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,448,936
自己株式	882,099	1,071,518
株主資本合計	17,885,842	18,117,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	298,264
繰延ヘッジ損益	12,034	178
土地再評価差額金	249,072	249,072
為替換算調整勘定	138,575	59,552
退職給付に係る調整累計額	82,627	74,495
その他の包括利益累計額合計	257,019	532,215
非支配株主持分	538,533	579,108
純資産合計	18,681,395	19,228,336
負債純資産合計	37,321,876	37,174,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	24,441,329	24,668,930
売上原価	20,775,235	21,068,768
売上総利益	3,666,093	3,600,161
割賦販売未実現利益戻入額	14,518	14,420
割賦販売未実現利益繰入額	9,782	8,301
差引売上総利益	3,670,829	3,606,280
販売費及び一般管理費	2,705,014	2,783,049
営業利益	965,815	823,231
営業外収益		
受取利息	26,818	21,456
受取配当金	8,054	8,595
固定資産売却益	5,844	62,167
為替差益	-	7,706
不動産賃貸料	47,939	50,329
雑収入	21,582	25,609
営業外収益合計	110,240	175,865
営業外費用		
支払利息	11,689	11,380
不動産賃貸費用	25,320	21,595
為替差損	122,640	-
雑損失	878	7,214
営業外費用合計	160,528	40,190
経常利益	915,526	958,906
特別利益		
固定資産売却益	698	9
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	698	10
特別損失		
固定資産売却損	1,375	-
固定資産除却損	-	721
投資有価証券評価損	-	4,186
ゴルフ会員権評価損	586	-
特別損失合計	1,961	4,908
税金等調整前四半期純利益	914,262	954,008
法人税、住民税及び事業税	357,044	340,036
法人税等合計	357,044	340,036
四半期純利益	557,217	613,972
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,820	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,038	613,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	557,217	613,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,060	57,036
繰延ヘッジ損益	2,213	11,855
土地再評価差額金	8,911	-
為替換算調整勘定	213,324	238,511
退職給付に係る調整額	6,509	8,148
その他の包括利益合計	263,176	315,553
四半期包括利益	294,041	929,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,442	888,302
非支配株主に係る四半期包括利益	49,400	41,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,262	954,008
減価償却費	119,597	136,061
のれん償却額	25,221	29,927
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,395	6,247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	1,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,934	48,536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,474	8,545
受取利息及び受取配当金	34,873	30,052
支払利息	11,689	11,380
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,186
為替差損益(は益)	122,640	7,706
固定資産売却損益(は益)	5,167	62,176
固定資産除却損	-	721
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
ゴルフ会員権評価損	586	-
売上債権の増減額(は増加)	2,230,132	1,400,663
たな卸資産の増減額(は増加)	474,598	17,089
仕入債務の増減額(は減少)	560,667	1,173,171
その他	268,306	177,498
小計	2,589,494	1,468,821
利息及び配当金の受取額	34,369	36,386
利息の支払額	11,286	11,548
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	390,606	160,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221,971	1,333,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,075,400	646,000
定期預金の払戻による収入	1,107,200	419,900
有形固定資産の取得による支出	88,492	1,450,297
有形固定資産の売却による収入	8,344	69,792
投資有価証券の取得による支出	15,291	4,720
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	232,559	-
貸付けによる支出	1,145	2,300
貸付金の回収による収入	9,110	1,225
その他の支出	1,092	4,652
その他の収入	912	18,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,412	1,598,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	407,227	309,862
長期借入金の返済による支出	35,609	57,397
自己株式の売却による収入	162,329	-
自己株式の取得による支出	162,312	189,418
配当金の支払額	175,972	192,518
その他の支出	-	5,213
非支配株主への配当金の支払額	648	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,015	135,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,365	4,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,001,209	405,257
現金及び現金同等物の期首残高	8,723,533	9,398,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,724,742	8,993,277

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年 1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。) の導入を決議し、平成28年 2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年 5月 2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第 2 四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。) は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

前連結会計年度 (平成28年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
取引先でリース利用者に対する保証		取引先でリース利用者に対する保証	
1件	22,113千円	1件	17,690千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円	1,040,223千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
従業員給与	1,210,936千円	1,195,933千円
貸倒引当金繰入額	14,365千円	47,708千円
退職給付費用	43,884千円	40,528千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,396千円	6,247千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	11,681,742千円	9,139,277千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	500,000	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,457,000	646,000
現金及び現金同等物	10,724,742	8,993,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

(注)平成28年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 1,650千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当
 金2,420千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月5日 取締役会	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(注)平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金
 1,870千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,824,055	4,573,269	24,397,325	44,003	24,441,329	-	24,441,329
セグメント利益	1,209,459	212,445	1,421,904	5,049	1,426,954	461,138	965,815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 461,138千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	-	24,668,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	-	24,668,930
セグメント利益	1,153,059	134,104	1,287,163	13,967	1,301,131	477,900	823,231

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 477,900千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円02銭	71円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	572,038	613,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	572,038	613,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,798	8,583

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間110,000株、当第 2 四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 7 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 147,063千円
 (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・ 17円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年 8 月 2 日
 (注) 平成29年 5 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年7月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年2月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。